

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)37714649  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

続・我等はいま、何をなすべきか 坂牛哲郎	2
——「周辺部」の反乱を「基軸部」へ——	
一八五カ国から二万人が参加	6
——第二三回世界青年学生祭典に参加して——	
統一の名による分裂は許せん!	9
——自治労富士大会を前に社会党左派系が全国集会——	
資料1 「七・二八全国討論集会」案内	12
資料2 「七・二八集会」への自治労本部・指示	13
資料3 自治体労組交流会「八・一一神戸集会」のよびかけ	13
資料4 「七・二八全国集会」アピール	14
労戦問題で二つのパンフレット	15
◇投稿◇	
京都総評が全労協運動に組織的に関わることを決定	16
読者からのおたより	18
編集部だより——読者をご紹介ください	17
号外「われら今、何をなすべきか——都議選、参院選総括」	
八月下旬発行、三百円(予価)ご購入を!	

# 旬刊 社会通信

NO. 412

一九八九年八月二日

一九八九年八月二日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

## 続・我等はいま、何をなすべきか

—— 周辺部の反乱を「基軸部」へ —— 坂牛 哲郎 (一) ——

### 社会党大勝、自民崩壊

七月三日、東京都議会選挙、結果確定。社会党大勝、自民大敗の報は、全国民に大きな衝撃を与えた。つづいて、五日、参議選告示。消費税導入後、はじめての国政選挙がたたかれた。

四月以降、各地方自治体首長、議員選挙でも、地方課題はけしとんで、リクルート、消費税、農業政策等、国政レベルの問題が焦点となり、自民党は追いこまれてきた。起死再生を計って竹下総理は辞任、宇野総理と交替したが、出身派閥は、巨悪・中曽根派。しかも、総理就任直後、女性スキヤンダルは、ニューヨーク・タイムズに取り上げられ、内外に喧伝され女性層の憤激を買った。関係閣僚の失言は、この情勢に拍車をかけた。自民党敗北は必至の情勢であった。

今回ほど、各商業紙予想が、適中したことはない。「毎日」は社会四七、自民三三、「朝日」は四四、三七、「読売」は四五、三四、と調査結果を直前に発表。ほとんど結果と差はない。女性、サラリーマン、若年層の急激な自民党離れ、社会党支持が分析されていた。すでに記した、都議選の潮流が、全国的流れになっていたのである(本誌第四一〇、四一一号)。これに加えて、零細商工業者、農民層の反自民が、日を追うことに顕在してきた。七月二四日投票。投票率は予想より少し低く、六五% (男六四%、女六五%)、八六年衆参同日選挙比六%減、八三年参院選比、八%増である。女性投票率が少し悪いのは、三回とも共通である。

二五日結果判明。社会党四六、自民三六、公明一〇、共産五、民社三、連合一一。社会党は倍増以上、自民半減、公明、共産、民社減少である。連合は議案提案権獲得(一〇以上)。民社は失った。自民を離れた票のほとんどと、公、民、共の票を、社会、連合が獲得したことになる。社会党公認、推せん(無所属)、連合の合計六三、静岡を加えると六四、参議院の過半数となる。比例区得票率は社会倍増、自民三分の一減、公、共、民減少、社会比例区得票率は、はじめて選挙区を上まわった。社会党のイメージは強烈であった。

### 反自民票は社会党に結集

内容の特徴は、一人区二六中、自民は二四独占していたが、逆転し、社会、推せん無所属、連合二三、自民は三となった。石川、青森は参院選史上はじめての勝利である。このことは、たとえ小選挙区制を導入しても、自民党は勝利不能になったことを意味する。連合は、はじめて会派をつくり、十二名中十一名当選、十名は一人区である。議案提案権を獲得し、民社党は、深刻な打撃を受けた。しかし、連合総得票数は、三九〇万、この地域の比例区、社会党得票数は、二七〇万、六九%、公明二〇%、民社一%にすぎない。連合の得票のほとんどは、社会党票である。一部評論家のいう「連合」という労働組合の活動による票ではない。その証拠には、岡山で、連合候補は、社会党候補と争い敗退している。

一人区で、連合でなく社会党が立候補していたら、殆んど当選していたのではないか。全国第一位、神奈川小林をはじめ、社会党はほとんどトップ当選。東京田英夫をはじめ、

無党派、社会推せんは、予想以下であった。反自民票は、社会党に結集したのである。

### 新しい支配機構の追求・財界

自民党は、過半数を大きくわりこんだ。新憲法下はじめての異変である。宇野首相は、退陣を表明し、政局は、にわか激動の局面に突入した。この局面に対し、各界の反応はどうであつたらうか。

二五日、各商業紙、テレビは、一般国民の反応を報道した。主婦、農民、商工業者、サラリーマン、ほとんどの人々は、結果について予想どおりと受け取め「自民党大敗は当然のこと」と答えている。「社会党が何をやってくれるか、見守りたい」と、クールである。自民が負けすぎて、これからどうなるかという、不安の表明は、皆無と行ってよい。毎日新聞調査は、六七%が「結果満足」と報道している。国民の自民党離れは、構造的なものを感じる。社会党が、それをうけとめ、組織化できるかどうか、問われている。

財界もきわめて、冷静である。斉藤経団連会長は、二四日記者会見で「今後、財界が支持すべき政治勢力について、自民党でなければいけないということはない。チャンスがあれば、社会党などの意見をきくことは当然」とし「連合」に大きな期待を表明した。

日産、東芝、伊藤忠等、日本を代表する巨大企業社長は、いづれも同様の見解を表明。「自由主義経済が批判されたわけではない。国民は、前近代的自民党に愛想がつかえたのだ。社会党は、建設的、現実的政策を打ち出し、政権担当能力ある二大政党をつくる良いチャンスだ」との富士通社長見解が、全体の考えを代表している。

彼等の考えの基本は、保守二党論である。経済同友会は、投票直前、二二日、軽井沢で会合をもち、自民党大敗を予想し、「戦略的に保守二大政党体制を目指すこと」を確認している。経団連第四回フォーラムは、七月二八〜二九日に開かれたが、保守二党待望論が主流である。「OECD加盟二四ヶ国中、社会党による単独または連立政権は十ヶ国にのぼり、いづれも自由主義経済をすすめている」とし、社会党の保守政党化を期待している。敗界は、社会党保守化を含めた先進資本主義国なみの、新しい支配機構追求に踏み切ったとみるべきではないのか。

参院選開票が刻々と進み、自民党の歴史的敗北が確実になりつつあった二三日夜、田島富士重工社長は「株は大丈夫だ、経済界は影響ない」と発言した。翌二四日、東証平均一九三円高。その後も高値更新をつづけている。円も堅調であり、久しぶりに、一三〇円台に乗った。自民党は、選挙中、「自由主義か、社会主義か」「社会党勝利は、経済界混乱をまねく」と、体制危機を訴えたが、みごとにはずれた。財界は既に「経済一流」にあざわしい、「政治の一流」先進資本主義国なみの支配体制を追求しはじめていたのである。

### 政治近代化への脱皮・西側各国

この逆転を諸外国はどうみているのか。「今次選挙の結果は、都市に住む能動的中流階級の増大、その中でも女性が自立した勢力になりつつあることを示した。日本が政治ボスによる密室政治から大きく成長することでもある」(米・ワシントンポスト)、「自民党敗北は、経済大国が、社会、経済的に近代化する一段階、有権者は西側民主主義の諸水準を求めている」(英・タイムズ)、「社会党が新たに国民をひきつける政策を出さないかぎり、次の選挙で勝利できない」(伊・イル・ジオルナード)。

ヨーロッパ各国は、いずれも「ヨーロッパなみの政治近代化がはじまる」と歓迎。アメリカ、ホワイト・ハウスは農漁村の自民党離れ、女性、都市市民層の政治意識の高まりを「戦後第二の民主化」ととらえる。一時的に内政、外交が混乱しても、西側諸国なみの二大政党、政権交替政治体制は長期的に日米関係にプラスという認識である。しかし一方、農産物自由化問題。アメリカ財政赤字補てん問題について、社会党政権はどういう対応をとるのか、「ケースX」について突っこんだ検討に入っている。

アジア各国は、日本政局混乱は、経済にマイナスし、日本からの援助、投資はブレーキがかかることを懸念している。いずれにしても西側各国は、大筋、「日本政治の近代化」と受けとめている。中国は、今次天安門事件で最も友好的な日本に期待し、引き続き中国に理解ある政権樹立を望んでいる。最も実利的対応である。ペレストロイカによる改革進行中のソ連は、客観的報道に終始し、論評を加えていない。

### 選挙戦の諸特徴

以上が、今次参議院選の全貌である。土井たか子は、三十数県遊説し、「山が動くのを肌で感じた」と表明したが、何がどう動いたのか。それが今後の政局、労働運動に、どんな波及をもたらすのか、内容に立ち入って分析してみたい。

結果判明後、労研センター、全労協、社会主義協会で若干の討論を行なったが、大筋既述の都議選の諸特徴とちがいはない。第一に、政策の争点はより鮮明である。消費税・リクルート・農業問題の三点セットに加えて、宇野スキャンダルである。選挙中、閣僚の発言は、反自民の高揚に油をそそいだ。八六年、ダブル選挙で、自民党を支持した、柔かい支持層、都市における女性、若者、サラリーマン層は、リクルート、消費税に反発した。次々に、明るみに出される永田町政治の醜悪さ、前近代性を拒否したのである。固い支持層、零細商工業者、農民は、消費税、農業問題で、離反した。いわゆる小生産者層といわれる保守層が、反逆したのである。社会党は、この層を組織化できるか、否かは重要な課題となる。

第二に味方の活動である。都議選では、社会党各級機関、労働者選対の力量低下は止まっていない。予想外の票の結集に選対当事者も驚いたことを既に記した。参院選では、都議選結果、新聞予報、活動反応から結果について、ほぼ予測できたものの、主体的活動力は、特定地区を除いては、前回以下である。労働者の反応、活動力は減退している。特に東京では、無所属、田英夫選対の活動は鈍かった。活動家層はほとんど動いていない。比例区、都議選では百五十万とったにかかわらず、田の得票は、百十五万にすぎなかった。全国的には、青森。反核、反自民農政、三上支持の農業、市民団体共闘等、多様な活動が展開された。

第三に他党の動きである。公明、民社は、反自民の潮流は知っている。しかし、社会党べったりでは、社会党に票が結集する。動揺する諸行動は、ますます国民から離反したとあって良い。土井たか子の一貫した歯切れの良い態度と、まさに対照的であった。特に、岡山では、堅山連合会長を中心に、三党委員長が五千名集会をもって、社会党を攻撃した。安保・原発容認を迫った。「連合政権破壊の社会党」と森候補を攻撃した。結果は、連合・高原の敗北である。敗退した公民は、今後、連合にすがりつき、社会党をまきこんで、再生を計るだろう。これにまきこまれるとき、社会党は共に溺れ死ぬ。社会党の方針を堅持

して、公、民が望むならば舟に引き上げ、反独占・国民連合を形成し、たたかう以外生きる道はない。

都議選で、敗北した共産党は、統一戦線の原則に立ち、社会党、特に左派との共闘を追求すべきであった。しかし、都議選敗北直後、七月三日、日教組共産党各県は、七月三十一日、東京北区公会堂で集会開催を決定した。これが、自治労のように、日教組離脱を意味するとすれば、重大である。今日、共産党系ナショナルセンター設立を急ぐことは、権力、連合の思うつぼである。国民から、孤立化し、集中弾圧を受けるのは目に見えている。なぜ、このような愚挙をくりかえすのか、不思議に思っていた。共産党中央は、投票日、一週間前頃「三つの問題の国民的共闘」を提起した。そして、社会党攻撃をひかえた。選挙戦にとっては、時既に遅く、天安門事件もあり大敗した。この反省に立ち、左派と密着し、日教組・自治労大会に出席し、反連合でたたかうこと。ナショナルセンター結成には、柔軟な姿勢をとることが必要ではないのか。

#### 生活保守主義とは何か

「山が動いた」、何がどう動いたのか、やや詳細に考えてみたい。「生活保守主義」というのが、ここ数年來、都市生活者の代表的思考とされてきた。八六年、同日選挙で、中曽根は、従来の固い自民支持層に加えて、「生活保守主義」都市市民、労働者、サラリーマン層を取りこんだのである。彼は「左にウイングをのばした」ということばで表現した。

この生活保守主義はいつ頃生まれたのだろう。NHKの世論調査「現代日本人の意識構造」によれば、七三年をピークにして、七八年、八三年と全意識構造の顕著な保守化をよみとることができる。七三年は石油危機により世界資本主義に不況の大波がおしよせてきた。日本資本主義は、高成長から低成長時代に入る。競争に負けた企業の倒産がはじまる。先行き不透明、不安定感が労働者にみなぎった。この時、労働者は生活を守るため、団結して資本とたたかう道を選んだのか。企業職制に隷属し生きる道を選んだのか。明白に後者であった。既に民間大企業職場には組合はなかった。六十年代、職場は、能力主義管理により、資本による支配が確立していた。労働者は、こののなり行きとして職制への依存を強め意識構造の保守化が、深まってきた。激しい合理化の中で、労働者同士の競争がはじまる。ともあれ、この競争に耐えてゆけば、生活はなんとか維持できる。現在の生活をこわしたくないという「生活保守主義」は、主婦、学生、若者に顕著に現れ自民党支持は拡大し、社会党支持は低落の一途を辿ってきた。

この保守主義というのは、決して戦前への復古ではない。憲法改正には、八〇%以上反対である。平和、自由、男女平等、基本的人権尊重は、高度成長期以来、一貫して定着を深めている。家庭生活を守る。余暇をたのしむ、外の社会から、生活を防衛するという保守主義である。市民社会意識は、日本的ゆがみをもちつつ、成長してきたといつて良い。

(つづく)

#### 〈誤植のお詫びと訂正〉

本誌等四一〇号所掲の坂牛論文「我等はいま、何をなすべきか(一)」に重大な誤植がありました。お詫びして訂正します。

①五ページ後から二行目 中小労組小生産者層→中小零細小生産者層

②五ページ後から一行目 しかし労働者層の反応は鋭い、↓しかし労働者層の反応は鈍い。

# 一八五カ国から二万人が参加

——第一三回世界青年学生祭典に参加して——

アジアではじめて、マスコミも注目

七月一日から八日にかけて、朝鮮民主主義人民共和国の首都ピョンヤンで、第一三回世界青年学生祭典が開かれた。一九八五年のモスクワ祭典から四年を経て開かれたピョンヤン祭典は、一八五カ国から二万人の代表団が参加するという大規模なものであり（観光団を含めると三万人となる）、日本からは総評、社青同、民青などを中心に二七〇人あまり、その他に二二六人が準代表団、特別交流団として参加するという、かつてない規模の派遣であった。

ピョンヤン祭典は、言うまでもなくアジアで初めて開かれる世界祭典であり、しかも歴史的にわれわれ日本人と関わりの深い朝鮮の地で開かれる祭典であったことも、関心を高めた一因であったと思う。最近、朝鮮の統一問題に関連して、南朝鮮内でもさまざまな動きが起こり、日本と共和国の国交の正常化についてもこの動きのなかでいろいろに取りざたされていることもあって、日本のマスコミでも祭典前後を通じて大きく報道された。こうしたマスコミの祭典の扱い方も、かつてなかったことである。

## 共和国は大歓迎

朝鮮の自主的平和統一のたたかいに貢献するということは、祭典における共和国の人たちの一番大きな課題ではなかったかと思う。その熱気をいろいろの場で感じる事ができた。開会式に向かう街頭行進で、日本代表団が「朝鮮は一つ」と朝鮮語で叫びながら通ると、大歓迎を受けた。また、沿道で涙を流して日本団の行進を見ている婦人もいたそうである。日本と聞いたとき、日の丸を掲げて行進してくるのではないかと思っていた。ところが、日本準備委員会（JPC）や総評、社青同の赤旗を掲げて行進してきたのを見て、感慨無量だった、ということらしい。

南朝鮮の全国大学生代表者協議会（全大協）からたった一人参加した林秀郷（イム・スギョン）さんに対する歓迎のようは、その象徴であった。「韓」国ノ・テウ政権の厳しい祭典参加規制の目をのがれての参加だったが、林さんは、開会式（メーデースタジアム）でスポットライトをあげ、一五万人の参加者から大きな拍手で迎えられるなど、いたるところであたたかく迎えられた。いま、林さんはこの息吹を南朝鮮に持って帰るべく、「平和大行進」を行ないながら板門店に至っている。帰れば「逮捕」、厳しい弾圧が待っているが、心から連帯の意を表わしたい。

## 日本の位置を痛感

さて、祭典は、八つの政治センターでの討論（五日間にわたり、毎日、細かなテーマに分けて討論される）、文化・スポーツプログラム、主催国による企画を中心に、さまざまな行事、討論、交流が行なわれた。

これらを通して参加者が考えさせられたいちばん大きなことは、世界における日本独占

資本、そして日本でたかかう私たちの置かれた位置ではないかと思う。「平和・軍縮・核兵器のない世界、安全保障」のテーマのもとで行なわれた第一センターでは、INF全廃条約の締結、通常兵器の削減交渉の進展、「地域紛争」の解決などの緊張緩和の情勢のなかで、依然として米帝国主義による反動勢力へのテコ入れ、破壊活動、干渉・介入が続いていることが報告される一方で、発展途上国を中心に、毎日何万人という餓死者がでている問題が出され、「軍拡から経済建設、貧困・飢餓の解消へ」ということが強調された。これと関連して、「教育・科学・新技術」の問題を扱った第二センターの討論も考えさせられるものである。

「教育—教育—教育—というのは民族の存立の基礎であることが言われた。ところが、発展途上国のほとんどには『対外債務』が重くのしかかり、教育などの基礎的分野への資金投入が不可能な状態になっている。

科学技術—多国籍企業によって高度技術が発展途上国にもどんどん移転されている。ところが、日進月歩のハイ・テクノロジは米国・日本によって事実上、独占されている状態であり、発展途上国との格差は開くばかり。科学技術を通じた「新植民地支配」の構図がつけられている。：

ところで、このセンターでの各国の発言のなかで、何回も『ジャパン』ということばが出て、そのたびにドキッとさせられた。日本が世界帝国主義の主要な一翼になっている現状の反映である。特に円卓会議（相互討論の場）などでは、日本代表団はもつと議論にかまねばならなくなっている。しかし、ことばの障害と、それ以上に国際的視野の弱さのために討論の輪に入っていけず、くやしい思いをした。今後の課題である」。

これはあるセンター参加者の感想である。加速的に進む資本の海外進出とそれを補完する政府開発援助の各国での姿を思わせられる。

総じて、発展途上国からの参加者の訴えは切実なものであった。第二センターでは、日本から「教育改革の階級性」「原子力産業と反原発闘争」「技術革新と労働者」のテーマで発言を行ない、発達した資本主義国での現実を告発したが、他の国の参加者から発言原稿のコピーを求められるなど、注目されたようである。これは他のセンターでも同じであった。同時に、「食べること、生きること以外に力を注ぐ余裕はない。だがそこに甘んじればますます帝国主義に支配されるのだから、どんなに大変でも教育システムをつくる」として、われわれ発達した資本主義の青年組織に対して、教育資材の援助なども訴えられたとのことである。

### 世界の青年と連帯深める

世界各地で社会の建設に、また民族解放のために、労働者の解放のためにたたかうこうした青年たちと連帯の絆を深めようということは、世界祭典参加にあたってのわれわれの重要な目的の一つであった。

第一に、朝鮮の自主的平和統一を支持し、日本と朝鮮の人びとの連帯をいっそう強めようと七月三日、日朝連帯集会を行なった。総評、社青同をはじめとする日本側と共和国側四〇〇人の計八〇〇人の参加であった。

第二に、七月六日には、帝国主義勢力とたたかう人びとの連帯を強めようと「反帝連帯、日本の夕べ」という企画を実現した。共和国代表団をはじめ九カ国からの参加があり、そ

れぞれからあいさつをもらったが、改めて連帯とたたかう決意を強くさせられた。

第三に、二国間の交流を重ねた。結果的に「五カ国の代表団・組織と二〇回近く交流会をもった（エチオピア、ベトナム、チェコスロバキア、ラオス、ナミビア、カンボジア、朝鮮、アンゴラ、ソ連、南ア、ANNC（アフリカ民族会議）、モンゴル、フィリピン、ペルー、ニカラグア、エルサルバドル）。当該組織の要請を受けて、ささやかではあったがたたかいの一助に、ということ、交流会の中で支援物資も手渡したところである。

#### 祭典を妨害した民青の行動

以上述べたように、終わってみれば不十分さもたくさん目につくが、われわれなりに、「反帝連帯・平和・友情」という祭典のスローガンを支持し、それを実現する目的をもって精一杯の努力をした。

しかし、祭典で日本民青の行った行動は、国際連帯とは程とおいものであり、しかも、祭典の進行をも妨害するものであった。これについても簡単に報告しておきたい。

JPCはことし二月、総評および社青同系四団体、日青協系二団体、民青系六団体の一二団体で正式に発足。参加人数も全団体合意のうえで割りあて、準備を始めた。ところが、一カ月もたつてから、民青は「人数割が対等平等の原則に反している。これを白紙撤回する」と言いはじめてゆずらず、五月一日には、一方的に民青系を除く六団体はJPCから脱落したとして、祭典への正式の日本代表団は民青系の六団体のみであるという態度を通した。それにもとづいて祭典中にもさまざまの妨害を行なった。社青同推せんの来ひん（石田明・全国被爆教職員の会長）を認めない、日本で五万人の青年が走り継ぎ、ピョニヤン祭典に運んだ広島の花を「社青同の火だ」などと言い、自分たちが持ち込んだ火だけをトーチマーチに使うとする、諸会議でわれわれの側からの参加者が発言すると、すぐに「あれは日本を代表しない」と発言する、机をたたいて発言を妨害する、などきりない。挙句のはてには、議長が指名した日本からの発言者の一人に対しては、民青の参加者が議長席にかけのぼり、議事を混乱させたうえ、ついに発言中止に追いこんでしまった。

その他、中国問題については、政治センターのテーマに関係なく中国政府批判を行ない、議長にたしなめられると、「発言を妨害した」として共和国批判を行なう（たまたま議長が共和国の代表だった）。あるいは独自の記者会見を計画したり、総評・社青同、共和国、さらには国際準備委員会を批判するピラをまくといった行動までとつた。その行動ぶりからは、とても世界の青年の団結を固める祭典に参加しに来たという態度は感じられず、身を固くして、まるで批判するために来たのかと思ってしまう。討論会場でピラを受けとつたインドの代表は怒って、このピラを目の前で破ってしまったそうだが、「民青は祭典を破壊しに来たのか」という声が出るのもいたしかたない。

われわれは、一度もJPCから脱落して別組織をつくるという態度をとつたことはなく、祭典中もJPCはあくまで民青系を含めた一二団体で構成されているとの考えをあらゆる場で明らかにし、民青に祭典中も話し合っ解決するよう呼びかけたが、彼らはいっさいの解決を拒否してしまった。労戦統一や参院選をめぐる民青（あるいは共産党）の思惑もあったのかもしれないが、それだけに、反動勢力とたたかう連帯を深めようという青年たちの集まる場でこうした態度に終始することは笑ってすまされない。猛省を求めたいと思う。



## 統一の名による分裂は許せん!

——自治労富山大会を前に社会党左派系が全国集会——

一七都府県、五四単組、九一三名が参加

「自治労一二五万の統一と団結を最優先し、あくまでも労働戦線の『全統統一』を求め『七・二八全国討論集会』が一七都府県、五四単組、九一三名の参加をもって千代田公会堂において開催された。

「討論集会」は今日まで自治労運動の中にあつて単組の第一線で指導的立場にある五氏（中川新潟県職書記長、中川都庁職委員長、小池兵庫県職委員長、原神戸市職書記長、谷口鹿児島県職委員長）が呼びかけられたものである（資料1参照）。

「討論集会」は呼びかけ人を代表しての小池氏のあいさつにあつたように「今日段階における事態は、自治労の主張してきた『全統統一』と言うことからみれば、多くの不十分さを残していると指摘せざるをえない。『連合の進路』が今後の日本労働運動の中心としてすえられる事に対し大きな不安と危惧を感じずにはおれず、もし批准を自治労が強行すれば『統一を求めて産別・単組の分裂』という悲劇をむかえる。：私たちは自治労産別の統一と団結を何よりも大事にし、自治労のこの間の路線と運動をますます強化発展させねばならない。そのために労働戦線の今日的状況をあらためて認識し、努力の方向を確認しあうために大いに意見交換しよう」というものであつた。

しかし自治労本部は早ばやと「産別自治労の組織原則、組織運営となじまないもの」ということで「参加しないように、指導を強めること」なる指示文書を各県本部へ送付した（資料2参照）。

富山大会を自治労再出発の大会に

これに対しても小池氏は「七月十七日に、自治労中央との話し合いを友好的かつざつぱらんに行なつた。自治労は集会をやめてくれといった。その理由は通知文のとおりであるが、県本部・単組は自治労の縦系であるが、横系もあつた方が自治労の団結が保たれる信じる。：労働組合の団結力は、組織の民主的運営によつて生まれる。：本部への反対意見を、圧殺するようなことがあれば、組合民主主義はなくなる。物が言いにくくなつたり、口が重たくなる。そういうことではいけない」と反論されていた。

また、真柄総評事務局長、高野自治労委員長の出身単組である新潟県職労へはなんとしても呼びかけ人よりはずれてほしい旨の説得工作があつたと聞くが、自治労主流として産別運動を担ってきた自負と思いいれを、議長団を務めた中川氏は「一二五万自治労に結集することがひとつひとつの単組のよりどころであつた。具体的なひとつひとつの闘いを積みあげることがわれわれの歴史でもあつた。自治労産別への熱い気持ちを、機関のワクをのりこえてでも交流し、そのひとつでも全国の単組に広げるゆるぎない自治労の団結の再出発になるような富山大会にしたい」と確信にみちた決意を表明した。

このままでは自治労の分裂は必至

全体討論は小島兵庫県職書記長が台風のため出席できなかつた鹿児島県職にかわり問題

提起をし、各単組および同じ官公労の中にあつて日夜苦闘している横堀氏（千葉県高教組書記長）、藤崎氏（全水道・東水労書記長）より発言をうけ討論を深めた。

小島氏はこの間の労戦の経過を整理しながら問題点を指摘し、「首脳会談合意は、私たちが求めていた『全的統一』ではなく、選別、再編成であり、このままでは、自治労の分裂は必至であり、自治労が一二五万の団結を最優先するなら『連合の進路』の批准と『新連合』への加盟については見送るべきと考える」と提起された。

それをうけ、横堀氏は、「自治労とともに日教組六〇万の産別統一をどう守りぬくかが問われている。日教組四十年の歴史と教育臨調の状況に照らして、綱領文書は認められない。…『連合』に屈服すれば日教組の分裂は回避できない。いろいろな言い方があるが、『連合』に反対を四五組合が明確にしている。そこで日教組の統一と団結に必要なものは、第一に資格審査の経過を選別・吸収・合併であり、官公労の分裂が前提となっていることを認めるべき。第二に、三重要事項は認められないことをはっきりさせること。第三に、全的統一を言葉だけでなく、日常的な実践の中で追求すること」とし「統一労組懇には従来も慎重に対応するよう自省を求めてきたが、なお厳しく自省を求めたい」といわれた。

#### 統一労組懇の行動は「連合」の思うつぼ

横内氏（仙台市職労副委員長）は、国労闘争の教訓を話しながら「国労闘争に支援は決めているが、総評や『連合』に気を使って『形式的な』支援決定のみである事態が、われわれの職場にいつ起らないともかぎらない」と警告し、そのような事態が現に進行しつつあることを指摘した。そして『新連合』問題で全組合員の一票投票を行なえば五〇%もいかないのではないか、組合員の気持ちを大切にしなければいけない。その意味では、統一労組懇は自治労から離脱の準備をしているが、それこそ『連合』の思うつぼである。ただちに復帰することを呼びかける」といわれた。

斉藤氏（米沢市職書記長）は「県下に私たちと同じ気持ちの単組、同志がたくさんいることを明かにし：総評、自治労の路線が変わろうとしているのではないか大変心配している」と危惧を表明され、「反行革・反合理化の闘いの中身が、総評、自治労の階級闘争路線の継承ということ」とし、そのためには「自治労の労戦方針は支持できない」といわれた。

中沢氏（松本市職教宣部長）は「自治労の統一と団結の生命線は何か。それは、反行革であり、反合理化である。『連合の進路』は、労使協調路線であり、反合理化の立場に立っていない。県本部としては『連合の進路』について現在白紙の状態である。われわれはまだまだ頑張る」といわれた。

北代氏（高知県職書記長）は「高知県職労では、七月二五、二六日に定期大会を開催し、次のような方針を決定した。①『連合の進路』は支持できない。②自治労一二五万の団結、産別闘争の強化を目指す。③全的統一の取り組みをさらに強める。『新連合』のような、こういう統一が大手を振ってまかり通るということは、われわれの運動の弱さがあると反省もしている。総評労働運動を高知から作るために奮闘したい。その中身は、反行革であり、春闘、地域闘争である。全国の仲間には負けないように頑張っていきたい」と言われた。

松本氏（滋賀県職）は「七月二十三日に案内をもらい、県職労の代表として参加することを執行委員会で確認して参加をしています。集会の成功に向けて、あいさつ、討論に参

加します。一九七一年に、滋賀県職労では当局による分裂攻撃を受けました。二月、全組合員の机の上に一斉にピラと滋賀県職労からの脱退申請用紙が配られました。ピラには、『一組は赤である。一組では出世できない』等と書かれていました。組合員は七〇〇名まで減少しました。その後、組織回復の取り組みで一三〇〇名まで組合員を回復し、革新県政の実現などがあり、一九七九年に組織の再統一を成し遂げたのです。そのような県職の統一の経験に照らして議論に参加したい」とし「大会では、①『連合の進路』による統一に反対である。②『連合の進路』による統一に反対するさまざまな勢力と交流する。③『新連合』発足後も闘っていく、ことを確認しています。自治労や全国的労組が統一する中で、職場が分裂しては何もならないと思います。臨時大会では、全組合員投票で労戦の対応を決定するということが決定した。引続き頑張りたい」といわれた。

#### 日本労働運動の変革をめざす

藤崎氏は、「労働戦線問題は重大な局面を迎えています。東水労は、『連合路線反対、総評労働運動の継承・発展、全労協結成に全力をあげる』ことを決定しています。

七月一二日から十四日まで全水道第四一回大会が行なわれました。そこでは、九月に統一準備会参加、『新連合』加盟を決定しました。東水労としては、『全水道変革への展望を持った、全水道の統一と団結を守る』という点で全水道からの離脱はとどまった。

闘う統一を目指すということで、全水道は七項目の内容を確認していた。春闘路線、反行革・反合理化、反安保・反基地、反自民・反独占、反選別排除等について『連合の進路』には何一つ盛り込まれていない。

八九年六月に全水道は『努力しても通らなかつたのだからやむを得ない』、『反連合の全労協は認められない』、『東水労の方針は再検討してほしい』という内容を下部討議に下ろしました。全水道の方針の変化の背景には、『連合』、官公労協からの選別・排除の圧力、とりわけ三分の一の東水労の思想変革がなければ東水労を排除するというものがあつたとうかがわれます。

東水労は臨時大会を開き、そこでの確認を受けて全水道大会に修正案を提出しました。修正案の内容は、全水道七項目の堅持、選別、差別を許さず全労協を共闘組織として認知しろ、下部討議の継続、九月の統一準備会加盟反対というものです。

結果として、全水道七項目の堅持、日本労働運動の階級の変革、総評労働運動の継承・発展、全労協を共闘組織として認めることは受け入れられました。選別・差別問題、統一準備会加盟問題がありますが、東水労としては採決を避けたわけです。

この内容では、『新連合』の審査はクリアーできないという見通しもあります。全労協の結成に全力をあげていきたい。全労協結成を通してこそ、『連合』の変革、分解も実現できる。日本労働運動の変革を目指して、『頑張りたい』といわれた。

#### 団結が最大の武器

最後に中川都庁職員長が討論を集約するかたちで、「第一に、多くの方から語られたように、労働者にとって団結が最大の武器である。『統一』の名によってこの武器を手放すことはできない。自治労の統一と団結が何よりも優先されなければならない。第二に、『全国連絡協』の動きは絶対に容認できない。直ちに行動を中止し、自治労に復帰するこ

とを要請したい。第三に、『連合の進路』も『新連合』への参加も自治労として批准すべきではないと考える。第四に、総評労働運動の継承発展を職場、地域から闘いの中で実現する。そのことが、私たちが望む『全的統一』への条件整備であり、日常的に努力をしていきたい。

以上の四点を全体で確認して、それぞれが単組で努力し、自治労富山大会の成功を勝ち取ろう」と訴えられた。

#### 自治体労組交流会をよびかけ

最後に、会場にも見えていたが、宮部都労連委員長が、「自治労の統一と団結を守るため『自治労の連合加盟』に反対する自治体労組交流会」（資料3参照）を呼びかけたことが紹介され、全国討論集会を終えた。

今後、富山大会にむけて各県本部機関内での討議が進んでいくだろうがどのように進展するか注目される。いずれにしても激しい綱引きが予想される。歴史の選択を誤らないよう全国の活動家の奮闘を期待する。

(東京 U)

### 資料1 「七・二八全国討論」集案案内

五月二四日、統一ナショナルセンター「日本労働組合総連合会」の結成に向けた新しい基本文書「連合の進路」が明らかにされ、いま各産別・単産の組織討議にふかれています。自治労もこれら基本文書「連合の進路」をもとに、第五六回全国大会（富山市）で批准し、「日本労働組合総連合会」への加盟を決定する事としています。この間、私たちは「連合主導の労働戦線の統一を許さず、選別排除なしで全ての労働組合や労働者が結集できる真の全的統一」をめざし、山形大会（一九八六年）で決定された自治労の「全的統一方針」を支持し、全国の地域・職場でその達成に向けた努力を行なってきました。

今日段階における事態は、自治労がこの間主張してきた「全的統一の達成」という事からみれば、多くの不十分さを残していると指摘せざるを得ません。

成案された「連合の進路」など基本文書は「進路と役割」の手直し程度のものであり、「あらたな綱領的文書の作成による官民対等合併」の立場で作られたものであるとは、到底言えるものではありません。それは、この間首脳会談の「合意」の経過から見ても明らかです。このような大きな問題をもつ「連合の進路」など基本文書が、今後の日本労働運動の中心として据えられる事に対し大きな不安と危惧を感じずにはおれず、大きな異議を訴えるものです。

このような中で事態が進むとすれば、自治労産別の統一と団結に大きな禍根を残すこと、また今後これまでどおりの自治労運動ができるのかを危惧するものです。すでに昨年来、「統一労組懇」といわれる七府県本部は自治労の離脱をはかり、全国連絡協への結集を公然と呼びかけています。最終局面における対応によっては、ますます自治労産別の結集力が弱まることも想定されます。

私たちは、統一を論じて産別が分裂して行くことを、産別組織の力量が低下する事を断じて認める事はできません。

とりわけ、「統一労組懇系」の七府県本部の行動は彼らの主観的な思いとは別にその行

為は結果として政府・独占資本を喜ばしていること、さらに彼らが最も痛烈に批判を行なっている「右翼的労働組合幹部」の思惑どおりにされていることを冷静に見つめ、ただちに自治労産別への結集をよびかけるものです。

私たちは自治労産別の統一と団結を何よりも大事にし、自治労のこの間の路線と運動をますます強化発展させねばならないと考えています。そして今日、あくまでも「労働戦線の全的統一達成」という自治労方針の「大義」を貫いていくことが求められていると考えます。

自治労に結集する全国の仲間の皆さん、労働戦線の今日の状況をあらためて認識し、自治労産別運動の前進のために「何をなすべきか」を語ろうではありませんか。

私たちは、官公労各産別の大会を目前にした、最も重要な時期に全国で奮闘されている幹部、活動家がこの事態の克服のために率直に意見交換し、状況の認識と努力の方向を確認しあわなければならないと考えます。

そこで私たちは、「二案内」により全国討論集会を呼びかける次第です。この趣旨に賛同していただければ、ぜひ賛同人(団体)に加わっていただきたくお願いする次第です。呼びかけ人 中川武則(新潟県職書記長) 中川昭喜(東京都庁職委員長) 小池光雄(兵庫県職委員長) 原義弘(神戸市職書記長) 谷口武信(鹿児島県職委員長)

#### 資料2 自治労本部(指示・一九八九年七月一九日)

### 「七・二八全国討論集会」への不参加について

連日のご健闘に敬意を表します。五月に開催した自治労第九〇回中央委員会の決定に基づき、各県本部・単組においては、「日本労働組合総連合会」(新連合)への加盟を八月の第五六回定期大会で決定するための組織討議を積極的に行なっておられることと存じます。なお、自治労本部も、八月三・四日に組織集會を開催し、全国規模での討議を行なうこととしております。

ところで、こうした組織討議とは無関係に、別紙の通り、「自治労一二五万の統一と団結を最優先し、あくまで労働戦線の『全的統一』を求める『七・二八全国討論集会』なるものの開催が予定され(七月二八日、東京・千代田公会堂、一〇〇〇名規模)、その参加呼びかけが、自治労各組織に対して行なわれようとしております。

自治労は労働戦線の統一問題に関して、これまで一貫して県本部・単組を基本とする組織ルールにのっとった討議を行ない、また、必要に応じて機関会議を開催して確認・決定を行なってきたところです。ところが今回開催されようとしている集會は、こうした産別自治労の組織原則・組織運営となじまないものと言わざるをえません。

各県本部においては、以上の趣旨をふまえ、各単組・組合員がこの集會に参加しないように、指導を強めることを要請します。以上

#### 資料3 自治体労組交流会「八・一一神戸集會」のよびかけ

八月二三日から富山市において開催される自治労第五六回定期大会では、全国の組織討議に付されている「自治労の連合加盟」と「連合の進路の承認」が決定されようとしてい

ます。

しかし、労働戦線統一の現段階の実態は、自治労がこの間主張してきた「選別排除なしですべての労働組合・労働者の結集できる全統一の達成」ということからみれば、あまりにも多くの不十分さを残しているといわざるをえません。

また、成案された「連合の進路」などの基本文書は、「進路と役割」の手直し程度のものであり、「新たな綱領的文書作成による官民対等合併」の立場で作られたものであるとは、とうてい言えるものではありません。それは、この間の首脳会談の「合意」の経過からみても明らかです。

このような大きな問題をもつ「連合の進路」などが、今後の日本労働運動の中心にすえられることに対して、また、三重重要課題にもとづく選別結集の労働戦線統一に対して、不安と危惧をいだかざるをえません。

このような状況のもとで「自治労の連合加盟」を強行するならば、自治労産別の統一と団結に大きな禍根を残すことは必至であると考えます。「統一」の名のもとに、産別が分裂することを許してはなりません。

そのためには、「自治労が連合に加盟しない」ということが求められます。そこで、各単組のおかれた状況をのりこえ、この富山大会を前にした重大な局面に「自治労の連合加盟に反対する」という一点で結集し、率直に意見・交流を深めながら、富山大会における意思統一をはかりたいと考えるところです。

八月一日に神戸においての標記の交流会への参加を全国の自治体労働組合に心から呼びかけます。ぜひ、単組より代表の参加をお願いします。

そして、神戸における交流をふまえ、さらに八月二日の富山での交流会を呼びかけたことを考えています。

自治労に結集する自治体労働組合の仲間の皆さんに呼びかけます。自治体労働者の統一と団結のため「自治労の連合加盟」を中止させるよう、交流を深め、全国各地で奮闘・努力されんことを重ねて訴えます。

#### 資料4 「七・二八全国集会」アピール

私たちは、自治労運動の中であって、その団結の強化に努力してきました。

しかしながら「労働戦線統一」をめぐる現状は、私たちが危惧してきたように、「全統一の」の名のもとに新たな分裂を生み出す状況となってきた。

たとえどのような立場にたつても、統一を求めて分裂をする不幸だけは絶対に避けなければならない。

それは、労働運動が大衆運動であるかぎり、いかなる局面においても、組織の団結が最優先されなければならないと考えるからである。それゆえに、労働戦線問題に対する自治労の対応は、すべての活動家・組合員が納得するものでなければならぬ。

現在、自治労は「日本労働組合総連合会加盟の組織討議」を下部討議におろし、富山大会でいわゆる「新連合」加盟の批准を求めている。「連合の進路」は、誰もが指摘するように「進路と役割」の焼き直しであり、「連合」路線に貫かれたものである。

これは、自治労が三〇数年間、自治労綱領のもとに築き上げてきた闘いの歴史と路線と

は相容れないものである。

私たちは、一二五万自治労の団結を大事にし、その組織と運動に責任を持つがゆえに、自治労として「新連合」加盟を批准をすべきではないと考える。もし自治労が批准を強行するならば、各級機関指導部への不信は増大し、新たな単組の分裂は必至であり産別への結果は弱まらざるえない。

統一労組懇は、「階級的ナショナルセンター」の確立なるものを掲げている。自治労内において、統一労組懇・自治体部会は「全国連絡協」なる独自組織を産別センターを目指して旗揚げし、自治労運動からの離脱を始めている。

日教組内でも「ナショナルセンター確立と結びつく教職員組合運動構築のための全国連絡会」への結集を呼びかけている。

「労働戦線統一」を通して総評を支えてきた大単産の分断・分裂が促進している。

統一労組懇の諸君は「労働戦線統一の名により産別・単組が分裂することは避けるべきである」という多くの職場組合員の声に耳を傾けるべきである。

分裂主義的・セクト的行動に走り、「連合」による選別・排除への絶好の口実を与え、選別・再編を助ける行動をただちに中止し、自治労の戦列に復帰することを強く求めるものである。

「連合」の選別・再編、統一労組懇のセクト的分裂主義にも与せず、総評労働運動の継承・発展と真の統一を実現するために全力をだしつくすことが、私たちに課せられた歴史的任務となっている。

自治労富山大会がその出発点となるために、ともに奮闘しよう。

## 労戦問題で二つのパンフレット

労戦が最後のヤマ場を迎えた今、注目すべき二つのパンフレットが発行された。

一つは国際労働研究協会（岩井章会長）発行の「**官民統一「連合の進路」批判—労働戦線再編論の正しい理解のために**」（定価三百円、B5版、六八頁）。表題どおり、総評官公労と連合の一連の首脳会談の経過と「連合の進路」に象徴される統一案を批判的に説明。日教組、自治労の仲間はもちろん、総評傘下全労働者に問題提起しているのが特徴だ。

二つは教育労働運動通信編集委員会（坂牛哲郎代表）発行の「**「連合の進路」と日教組の進路—教育労働運動通信第一五号**」（定価千円、A5版、六四頁）。教育労働者の立場から、現在の労戦再編の動向、「連合の進路」を多面的に批判、説明しているところに大きな特徴をもつ。

この二つのパンフレットを種に日教組、自治労等の仲間が総学習し、大会で奮闘することとは、「四点セット」が自民党支持基盤をその根本から掘りくずしたように、連合を突きくずす、そうした大きな役割をもつであろう。

お申し込みは前書については岩井事務所（TEL〇三二二八一一一八三）、後書については教育労働通信（社会通信社気付TEL〇三三三七七—四六四九）にお願いしたい。

## ◇投稿◇

## 京都総評が全労協運動に組織的に関わることを決定

— 京都総評臨時大会と二回にわたる全労協京都有志懇談会の成功

〈国労定期全国大会での奮闘を期待〉

国鉄闘争を中心に反合理化、争議支援、大幅賃上げ、中小労働運動の強化、革新自治体の再建を目指して、『反自民・反独占・革新統一』の旗のもと闘ってきた京都総評は、六月二十七日、第三五回臨時大会を成功させ、七月二十五日の第六回幹事会では、全労協運動に組織的に関わることを決定した。

京都総評一〇万二千人が全労協運動に関わることは、都労連二〇万の全労協参加決定とあわせて、国労の仲間が九月二〜四日の定期全国大会で正式に全労協の旗をうちたてることへの力強い激励となるに違いない。

京都総評内左派は東京地評左派や国労を中心とする全国の心ある人々とともに昨秋一〇月二十八日に「地県評全国連絡会」を結成し、開催地として奮闘した。八一年来の左派結集の様々な運動の集大成であった訳だが、本年二月末日での連合派オルグ・書記の京都総評からの退職以来、中央総評からはオルグ交付金の凍結、関係凍結（三月二十八日）、「京都総評再建協（＝京都総評センター）」との関係確立（六月二日）などのありとあらゆる誹謗・中傷を含めた攻撃をうけてきた。

それらを八九春闘をせいっぱい大衆闘争として闘う力と結びつけ、四月七日、二十八日の幹事会で連合派との激しいせめぎあいを勝ち抜き、六月二十七日の臨時大会で京都総評防衛に成功したものである。

〈連合派は京都総評から脱落〉

連合派はこの臨時大会を前後してあいついで脱退し、京都総評解体を断念した。そして彼らの内部の足なみの乱れから、臨時大会前日に予定していた「京都総評再建協議会」の事実上の結成大会も開催できなかったのである。

京都総評は四〇単産一三万二千人から二五単産となったものの、今なお一〇万二千人が結集し闘っている。京都の組織労働者は二五万人なので、連合京都の公称一〇万五千人とまさしく五分五分に分けあっている。なお京都統一労組懇加盟単産は二五単産のうち一二単産である。

臨時大会では、一九八一年来以来の労戦問題の混乱に終止符をうった八五年一二月の第三三回定期大会での全金、全通、国労など八単産の声明をふまえて、その道を歩む以上は、連合路線にくみしえないし、京都総評は解散しないことを決定し、内外に高らかに宣告をした。

そしてそのことを一歩進めて七月二十五日の第六回幹事会では、「非『連合』、反『連合』」の全国的結集にかかわる活動について」として次のような決定を行なったのである。このことは六月九日、七月二十七日と都道府県レベルでは全国で初めて開催した、全労協京都有志懇談会討論集会の成功も大きく関わった。六月九日には全労協準備会懇談会事務局の吉原節夫氏、七月二十七日には都労連副委員長の山崎道人氏を招いて、国労、全国一般、全金、自立労連、全国化学、自治労、地区労の仲間などが参加し、朝日新聞などにも大きくとりあげられた。

京都総評臨時大会では、国鉄清算事業団闘争の特別支援決議をあげ、秋の全国キャラバ



ン受け入れ、万人集会の開催も決定した。国労定期全国大会での同志の大きな奮闘を期待したい。

#### 〈京都総評第六回幹事会決定文書〉

「五、の二、非「連合」、反「連合」の全国的結集にかかわる活動について」  
 非「連合」、反「連合」の新しい中央、地方における組織づくりがすすめられています。これに対する京都総評の対応は、先の臨時大会決定の立場―「京都総評は自らの基本路線と原則を正しく堅持して、「連合」に反対する労働組合、そして「連合」へは行かない、行けない全国すべての労働組合、地県評・地域労働運動のよき積極的な伝統を引継ぎ、組合員を主人公にしたまともな労働運動の発展をめざす、すべての勢力の拡大と結集に努力する立場に立つ」に基づいて行なうこととします。

この立場から、「たたかうナショナルセンター結成準備会」発足総会（八／四）及び、全国労働組合連絡協議会（全労協）結成をめざす第五回単産・単組・地域代表者会議（八／一九）、全労協結成をめざす準備会結成大会（九／九）にオブザーバー参加するとともに、「総評、地県評、地区労働運動の継承・発展・強化をめざす全国連絡会」への関与を行いません。また、その他の諸組織についても情報収集を含め、必要な共闘、連絡の立場で対応します。

また、これらに対する京都総評としての主体的意見・主張については、推移を見ながら、今後、定期大会に向けて合意形成をはかることとします。以上

（なお、「オブザーバー参加」の意味についての質問に対し、「会議への傍聴の意味ではなく、組織的に関わることである」との議長答弁がなされている。）（京都・一）

### ◇ 編集部だより ◇

▽ある労働専門紙で岩井章氏は、参院選結果についてこう語っています。

「社会党は自ら努力して躍進したわけではない。自民党の体質に対する怒りの票が社会党に入ったわけで、手放しで喜んではいけない。社会党に集中したのは他の野党に比べて欠点、あるいはひっかかる点がリクルートなどで少なかったからだ」

▽また共産党が伸びなかったことについては――

「同党の統一戦線に対する見方が弱いためだ。「唯一」を強調するのは思いあがりだ。独善だ。天安門事件が響いているわけではない。国民は同党の武力弾圧キャンペーンに違和感をもった。自意識過剰だ」

▽さらに、にわかには注目され始めた「連合選挙」については、クールにこう語っている。  
 「連合選挙を軸とする野党結集に票が入ったのであって、連合が公認されたわけではない。今度の選挙は大企業、大資本のもうけ主義を擁護してきた自民党が批判されたのだ。少なくとも連合は企業もうけ主義に立ち向かっていない。したがって、社会党は連合と一緒にやればうまくいくと考えるのは大きな間違いだ。やがて、労働者は連合から離反するだろう」

▽短かい言葉に、本質がズバリ指摘されている。総括の参考にしていただきたい。  
 ▽「読者をご紹介ください」とのお願いをはじめ約一ヶ月。多くの読者からおたよりをいただいています。心からお礼申し上げますとともに、さらに多くの仲間をご紹介くださることをお願いしたい。

## ◇読者からのおたより◇

**嬉しい社会党候補の躍進** 参議院通常選挙で、私たち岩手では「ミスター売上税」と言われた小川仁一氏が、自民党候補に二〇万票の差をつけて当選しました。各地においても社会党候補の躍進で、こんな嬉しいことはありません。今回の選挙は社会党の政策をはっきり出したことが、勝利につながったと思います。私たち国労は、清算事業団の仲間の雇用を守る闘い、JRの不当労働行為をやめさせる闘いなど、多くの課題をかかえています。働く労働者の要求に充分耳を傾け、ともに闘う姿勢を強めてほしいと思います。

(岩手・国労)

「社会党風」のあとは 今「社会党風」が吹いています。しかし吹き去った後の主体性は？

(宮城・O)

広域で二名が東京へ 前回まで〇〇名でしたが今回、清算事業団の広域移動で二名が東京に行き、〇〇名となります。よろしく！

(北海道・F)

新しい読者にご送付を 各地区から社会党勝利の報、本物の勝利をめざし足腰を鍛えるためがんばっていますが、思うようにゆきません。新しい読者を紹介します。

(千葉・T)

国労が臨時大会 国労は臨時大会を開催し、労働委員会命令を完全に守らせることを柱とした、当面する闘いの方針を決定しました。私たちも全力をあげ闘います。

(旭川・SK)

喜んでばかりはいられない 東京都議選では党員の死力をつくしての闘いで、支持者をはじめ大衆の理解をいただき勝利しましたが、喜んでばかりはいられません。資本と権力は一体となって必ず反撃に出ることは必至です。いわれるところの順風は、共鳴し、理解したのではなく、女性の自覚による進出に、社会的ムードが高まったことやマスコミの刺激によるものも多分に含まれています。今こそこの機会に正しい社会党のあり方を広く世に伝え、党勢を拡大し、平和と民主主義を守らなくてはなりません。

(中野・W)

労戦が大きな課題に 自治労も労戦が大きな課題となっていますが、反行革、反合理化、反戦・平和の闘いを強めたい。

(神奈川・T)

値上げはしないで 役選は完勝できました。下記に一部お送りください。拡大にむけてがんばりますので、値上げは回避できるよう努力してください。明日からは参院選に集中です。地方区で勝利すれば衆院二人候補が左派主導で動き出すからです。

(自治労・F)

貴紙に期待 「追い風」によって、社会党がこのさきどこに漂着するのか。とにかく「社会通信」と「党建協ニュース」が楽しみです。

(東京・H)

## 号外「われら今、何をなすべきか

## —都議選、参院選総括—ご購読を

八月下旬発行、三百円(予定)

都議選、参院選はわれわれの予想をはるかにこえる自民党惨敗、社会党の大躍進となりました。この結果をどう分析し、われわれは何をなすべきか。これが当面の最大の課題ではなからうか。

社会通信社ではこの課題に真正面から応えるため、緊急に号外「われらは今、何をなすべきか—都議選、参院選総括」を発行することにしました。

通常号ではありませんので、希望者のみにお送りします。定価は三百円(予定)、代金をそえてお申し込み下さい。発行は八月下旬の予定です。